

令和5年度 第1回 岩手県企業局経営評価委員会

令和5年7月26日（水）13：30～15：30

岩手教育会館カンファレンスルーム 200

次 第

- 1 開 会
- 2 あいさつ（中里企業局長）
- 3 議 事
 - (1) 令和4年度経営実績の評価について
 - (2) 第2期中期経営計画の方向性について
 - (3) その他
- 4 閉 会

配付資料

- 資料1 令和4年度経営評価（実績）の総括
- 資料2 令和4年度経営評価総括表（実績）
- 資料3 第2期中期経営計画の方向性について
- 参考資料1 令和4年度決算概要
- 参考資料2 令和4年度取組内容一覧表

令和5年度 第1回 岩手県企業局経営評価委員会 出席者名簿

委員長	一関工業高等専門学校	あかし なおゆき 明石 尚之	
委員	いわぎんリサーチ&コンサルティング株式会社	あべ えいこ 阿部 瑛子	
〃	岩手県立大学総合政策学部	いづみ けいこ 泉 桂子	
〃	早稲田大学水循環システム研究所 株式会社群馬東部水道サービス	なみかわ すずむ 濤川 進	
〃	盛岡ガス株式会社	まつかわ けん 松川 顕	
企業局	局長	なかさと ひろみ 中里 裕美	
〃	次長兼経営総務室長	ささき しんいち 佐々木 真一	
〃	技師長	むらかみ としひろ 村上 敏弘	
〃 (経営総務室)	管理課長	ちば じゅんこう 千葉 順幸	
〃	予算経理担当課長	きくち のりふみ 菊地 教文	
〃 (業務課)	総括課長	たかはし ひろし 高橋 浩	
〃	事業担当課長	すがわら ひであき 菅原 英明	
〃	電気課長	しらい たかあき 白井 孝明	
〃	土木・施設担当課長	こにし たつや 小西 達哉	
〃 (施設総合管理所)	施設総合管理所長	やまや のりひこ 山谷 紀彦	
〃 (県南施設管理所)	県南施設管理所長	むろつき あつし 室月 敦	
事務局	経営総務室 経営企画課長	いとう たかゆき 伊藤 隆行	
〃	経営総務室 経営企画担当 主査	きくち ともや 菊池 智也	
〃	経営総務室 経営企画担当 主任	なかむら けいすけ 中村 圭佑	
〃	経営総務室 経営企画担当 主任	かわぐち たくみ 川口 拓実	
〃	経営総務室 経営企画担当 主事	かつら まさゆき 桂 誠之	

(委員 50 音順 敬称略)

出席者数 21 名

令和5年度 第1回 岩手県企業局経営評価委員会 タイムスケジュール

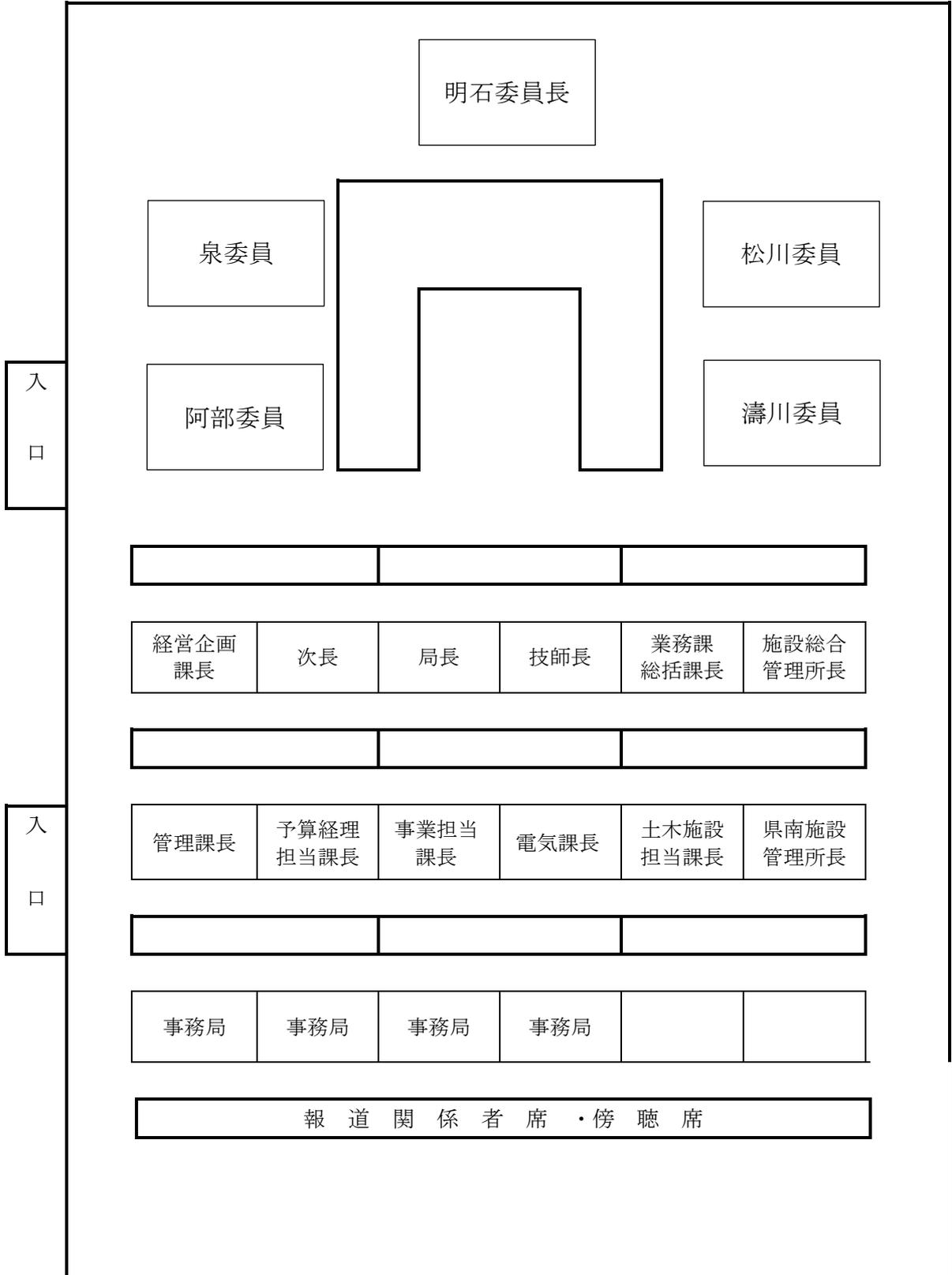
令和5年7月26日(水) 13:30 ~ 15:30

内 容	予定時間	備考
1 開 会 2 挨 拶	13:30 ~ 13:40	
3 議 事	13:40 ~ 15:25	
4 閉 会	15:25 ~ 15:30	

令和5年度 第1回 岩手県企業局経営評価委員会 座席表

令和5年7月26日(水) 13:30 ~ 15:30

岩手教育会館カンファレンスルーム 200



令和4年度 経営評価（実績）の総括

1 電気事業

湯田ダムの水位制限などの影響により供給電力量は経営目標を下回りましたが、適正な電力料収入を確保しており、経常収支比率は経営目標を達成しました。

【主な成果等】

- (1) 「運転年数 100 年」を実現するための基盤づくりに向け、耐震化計画に基づく発電所建屋の耐震化を進めており、仙人発電所建屋の耐震化工事の完成をもって、全ての発電所建屋の耐震化が完了しました。
 また、各種ドローンを活用した土木施設の点検や、IoT 技術を活用した電気・機械設備のデータ収集などを試行しました。
- (2) 再生可能エネルギーの維持拡大については、稲庭高原風力発電所の再開業事業が完了し、7月1日に営業運転を開始しました。また、水力発電の新規開発に向け6か所の開発可能性調査を進め、次のステップとなる概略設計などを実施する地点を選定しました。
 なお、築川発電所の流入量が少なかったことなどから、経営目標は未達となりました。
- (3) 適正な収入の確保に向け、仙人発電所の大規模改良工事において高効率水車を導入したほか、四十四田発電所において試行的に洪水後期の放流を活用するなど、発電電力量の増加に向けた取組を進めました。

指標一覧

(1) 「運転年数 100 年」を実現するための基盤づくり		R4目標値	年度末実績	達成度
経営目標	供給電力量(百万 kWh)	594	<u>580</u>	B
	発電所建屋等の耐震化率(%)	100	100	A
	電力土木施設の耐震診断進捗率(%)	95	92	B
取組内容	成果状況：12項目中 A 10項目(83%) B 2項目(17%) C なし			
(2) 再生可能エネルギーの維持拡大		R4目標値	年度末実績	達成度
経営目標	新規開発・再開業による供給電力量(千 kWh)	12,699	<u>10,059</u>	<u>C</u>
取組内容	成果状況：6項目中 A 5項目(83%) B 1項目(17%) C なし			
(3) 経営環境の変化に対応した安定経営		R4目標値	年度末実績	達成度
経営目標	経常収支比率(%)	127	<u>135</u>	A
取組内容	成果状況：6項目中 A 6項目(100%) B なし C なし			

注) 達成度：実績値 / 目標値 × 100 A：100%以上、B：80%以上 100%未満、C：60%以上 80%未満、D：60%未満
 注) 成果状況 A：目標とした成果を達成した B：(複数の取組目標を設定している場合)A 判定のもの C 判定のものが両方ある場合
 C：目標とした成果を達成できなかった

【主な課題と今後の対応】

世界的な半導体の不足等による部品納期の長期化などにより、一部工事で工期の見直しが必要になっているほか、物価高騰の影響により大規模改良・修繕工事に要する費用が増加傾向にあります。機器の状態を勘案したうえで施工内容及び施工時期を適切に設定しつつ、収支の平準化を検討していきます。

また、より安全かつ効率的な保守管理の実現に向け、新技術 (AI・IoT、ドローンなど) の導入スケジュールの策定を進めていきます。

さらに、適正な収入の確保に向け、令和5年度に締結する予定の電力供給契約の売電条件等の検討を進めていきます。

2 工業用水道事業

契約水量の増加等によって収益が増加したものの、電気料金の高騰などによって営業費用が大きく増加したことから、経常収支比率は経営目標が未達となりました。

【主な成果等】

- (1) 維持管理要領に基づく点検等を計画的に実施したほか、故障した設備の早期復旧などに努め、良質な工業用水を安定的に供給しました。
- (2) 新たな水需要への対応として進めている、新北上浄水場建設事業は、第1期工事に取り組み、令和5年4月からの一部給水開始の体制が整いました。
- (3) 安定的な事業運営に向け、水需要の動向を踏まえた金ヶ崎ろ過施設のダウンサイジングに取り組んでおり、電気設備の更新工事や配水池の改良に向けた設計を実施しました。



指標一覧

(1) 良質な工業用水の安定供給		R4目標値	年度末実績	達成度	
経営目標	供給停止件数(件/年)	0	0	A	
取組内容	成果状況：8項目中 A 7項目(88%) B 1項目(12%) C なし				
(2) 新たな水需要への対応					
取組内容	成果状況：1項目中 A なし B 1項目(100%) C なし			※経営目標・参考指標設定なし	
(3) 安定的な事業運営		R4目標値	年度末実績	達成度	
経営目標	経常収支比率(%)	109	106	B	
取組内容	成果状況：5項目中 A 5項目(100%) B なし C なし				

注) 達成度：実績値 / 目標値 × 100 A：100%以上、B：80%以上 100%未満、C：60%以上 80%未満、D：60%未満
 注) 成果状況 A：目標とした成果を達成した B：(複数の取組目標を設定している場合)A 判定のもの C 判定のものが両方ある場合
 C：目標とした成果を達成できなかった

【主な課題と今後の対応】

新北上浄水場は、企業局で初めて採用する水処理方式(脈動式高速凝集沈殿池)であり、安定供給に向け適正な維持管理を徹底していきます。また、更なる水需要に対応するため、新北上浄水場第2期建設工事に着手し、計画的に給水能力の増強を行っていきます。

金ヶ崎ろ過施設は、適正規模にダウンサイジングを進め、安定的な事業運営となるよう努めます。

アフターコロナの経済回復や物価高騰の影響などユーザー企業の実使用水量の動向を注視するとともに、関係部局と連携しつつ、新規立地企業への給水に向けた情報収集等を行っていきます。

3 組織力向上と地域貢献

新型コロナウイルス感染症の動向に配慮しつつ、人材育成、職場環境の整備、理解促進事業及び地域貢献事業等を進めました。

【主な成果等】

(1) 組織力の向上については、2名が**第二種電気主任技術者免状**を取得しました。

働き方改革ロードマップに基づく各取組を進め、電子決裁・文書管理システムの運用を開始したほか、ペーパレス会議の拡大、メンタルヘルス巡回相談の実施、サテライトオフィスの設置及びフレックスタイム制度の導入など、働きやすい職場環境の整備を進めました。

また、危機管理対策として、新たに3発電所の災害時応急対策協定を岩手県建設業協会と締結し、全発電施設の応急対策業務に係る協力体制を構築しました。

さらに、みずりん・みどりんお知らせ隊を組織し、イベントなどの機会に企業局事業のPRを行ったほか、みずりん・みどりんグッズや施設カードを活用したPR事業にも取り組みました。新型コロナウイルス感染症の影響を受けたものの、施設見学者数は例年の半数近くまで回復しました。



(2) 地域貢献については、「いわて復興パワー」による**電気料金の割引**や「いわて復興パワー水カプレミアム」及び「**アマリングリーンでんき**」を通じた**CO₂フリー電力の供給**を行いました。特に、いわて復興パワーは、多くの県内事業者様に活用いただいております。エネルギー価格が高騰する現状において、**電気料金の割引という形で地域に貢献**しました。

温室効果ガスの削減目標の達成に向けて、クリーンエネルギー導入支援事業及び植樹活動支援事業において、各々14件の事業を財政的に支援しました。

指標一覧

(1) 組織力向上		R4目標値	年度末実績	達成度
経営目標	第二種電気主任技術者 新規資格取得者数 (人)	4	<u>7</u>	A
	第一種ダム水路主任技術者 新規資格取得者数 (人)	1	<u>1</u>	A
取組内容	成果状況：11項目中 A 10項目(91%) B 1項目(9%) C なし			

注) 経営目標は計画期間(R2~R5)の累計値

(2) 地域貢献		R4目標値	年度末実績	達成度
経営目標	地域貢献事業による温室効果ガス削減量(t以上/年)	120以上	<u>145.0</u>	A
取組内容	成果状況：6項目中 A 5項目(83%) B 1項目(17%) C なし			

注) 達成度：実績値 / 目標値 × 100 A：100%以上、B：80%以上 100%未満、C：60%以上 80%未満、D：60%未満

注) 成果状況 A：目標とした成果を達成した B：(複数の取組目標を設定している場合)A 判定のものと C 判定のものが両方ある場合 C：目標とした成果を達成できなかった

【課題と今後の対応】

いわて復興パワー水カプレミアムについては、企業局から供給する電力量を上限として運用していますが、供給可能量に余裕があるため、東北電力株式会社や関連部局と連携しながら **PRに取り組み、活用促進を図っていきます**。

1 電気事業

（取組の方向性）（1）「運転年数100年」を実現するための基盤づくり

（1）経営目標、参考指標の状況

経営目標		1/4	2/4	上半期	3/4	4/4	年間	達成度
供給電力量(百万 kWh)	計画	222	125	347	111	136	594	B
	実績	218	176	394	70	<u>115</u>	<u>580</u>	
	達成率	98%	140%	113%	64%	<u>85%</u>	98%	
発電所建屋等の耐震化率(%)	計画	100	100	100	100	100	100	A
	実績	95	100	100	100	100	100	
電力土木施設の耐震診断進捗率(%)	計画	86	86	86	86	95	95	B
	実績	86	89	89	92	92	92	

注) 達成度：実績値 / 目標値 × 100 A：100%以上、B：80%以上100%未満、C：60%以上80%未満、D：60%未満

参考指標 (H22-30 平均)	参考値	1/4	2/4	上半期	3/4	4/4	年間
[参考]水力発電所の供給停止件数(件/年)	3	2	2	4	2	<u>1</u>	<u>7</u>
[参考] 〃 の供給停止時間(時間/年)	68	363	192	555	<u>1,049</u>	<u>2,220</u>	<u>3,824</u>
[参考] 〃 の供給停止電力量(百万 kWh/年)	0.055	0.645	0.513	1.158	7.112	<u>14.070</u>	<u>22.340</u>

【特記事項】

- ① 国道107号法面変状対策に伴う湯田ダム（仙人発電所）の水位制限の影響などから、水力、風力及び太陽光合計の供給電力量は 580 百万 kWh、達成率は 98% となり、計画値を 下回りました。
 - 1) 水力発電の供給電力量は 97% と計画値を下回りました。
 - 2) 風力発電の供給電力量は 105% と計画値を上回りました。
 - 3) 太陽光発電の供給電力量は 122% と計画値を大きく上回りました。
 - 4) 供給停止は、胆沢第二、入畑(2件)、北ノ又第二、御所、仙人及び北ノ又第三発電所において計 7件 発生しました。
- ② **仙人発電所建屋の耐震化工事が9月に完成し、これをもって全ての発電所建屋の耐震化が完了しました。**
- ③ 電力土木施設の耐震化推進に向け、3施設の耐震診断を予定していましたが、四十四田発電所取水塔は国土交通省が進めている北上川上流ダム再生事業（四十四田ダム嵩上げ）の影響を受けることから今年度の実施を見送ることとしました。岩洞第二発電所水圧鉄管は過年度に実施済みであり、岩洞第二発電所水管橋は12月に業務が完了しました。

令和4年度 経営評価総括表（実績）

(2) 取組内容の進捗状況

取組内容		進捗	成果	取組内容		進捗	成果
①	ア 年度別事業実施計画に基づく修繕・改良等の実施	b	B	③	ア-1 新技術の導入（IoT）	a	A
	イ 電力土木施設等長寿命化対策	a	A		ア-2 新技術の導入（ドローン）	a	A
	ウ-1 耐震化計画の推進 （発電所建屋の耐震化工事）	a	A	④	ア 農業用水の安定供給に向けた機能維持	a	A
	ウ-2 耐震化計画の推進 （電力土木施設の耐震診断）	a	A		イ 河川管理者等との連携	a	A
②	ア 適切な保守作業の実施	a	A	ウ 発電所共同運転事業者との連携	a	A	
	イ 風水害への備え	b	B				
	ウ マニュアル等の見直し	a	A				

注) 成果状況 A：目標とした成果を達成した B：(複数の取組目標を設定している場合)A判定のものとC判定のものが両方ある場合
C：目標とした成果を達成できなかった

【特記事項】

① 施設の強靱化及び大規模災害への備え

- 世界的な半導体等の不足の影響により部品の納期が長期化するなど、**一部の工事で工期の見直し等が必要**となっておりますが、**機器の状態を勘案して、適切な時期に施工できるよう対応**しながら、修繕・改良工事等を進めました。
 - ・仙人発電所1，2号水車発電機分解点検補修及び大規模改良工事（R3～R5）：令和4年度末に2号機が完成
 - ・松川発電所水車発電機分解点検補修工事（R4～R6）：契約締結し機器設計中
 - ・北ノ又発電所配電盤及び33kVキュービクルほか更新工事(R3～R5)：機器設計・製作中
 - ・北ノ又第二発電所配電盤ほか更新工事(R4～R6)：今年度発注を取りやめ、令和5年度に施工内容・期間を再検討
 - ・北ノ又第二発電所33kV連絡線更新工事（R3～R5）：機器設計・製作中
 - ・施設総合管理所大物倉庫等建替工事：R5.2 完成
 - ・県南施設管理所増築工事：R4.10 完成
- 電力土木施設の長寿命化に関する検討会議において、電力土木施設の耐震化スケジュール等について検討を行いました。また、電力土木施設の長寿命化に向けた補修設計業務及び点検業務を実施しました。
 - ・仙人発電所コンクリート構造物補修設計業務：R5.2 完成
 - ・岩洞第二発電所濁川サイフォン内外面点検業務：R5.1 完成

② 適切な保守管理

- 年間作業停止計画表に従い、発電所の定期点検作業等を実施しました。なお、作業の安全性等の確認のため、計4回の電気主任技術者による保安パトロールを実施しました。
- 年間スケジュールに基づき、工事等に伴う河川法手続きを実施しました。
- 風水害への備えとして、5発電所（松川、柏台、胆沢第二、胆沢第三、胆沢第四）において、**自然災害の危険性について調査を実施**したほか、以下の工事を実施しました。
 - ・北ノ又発電所構内排水施設等改良工事：R4.12 完成
 - ・北ノ又第二発電所地すべり対策復旧工事：降雪により施工が困難となったことから令和5年度に一部繰越
- 電力土木施設の長寿命化に関する検討会議において、**長期の発電停止を必要とする導水路内部点検周期の延長などについて検討**しました。

③ 新技術の導入

- 1) 既存の集中監視制御システムでは遠隔監視していないデータの収集とそれらを活用するため、試験的に簡易な**クラウドシステムを構築**しました。また、設備点検記録の効率的な管理・活用に向け、試験的に**タブレット点検表を導入**しました。
- 2) ドローンの活用による保守業務の効率化の可能性について検討するため、北ノ又第二発電所導水路にて水面ドローン、岩洞第一発電所調圧水槽にて垂直ドローンを使用した調査を実施し、有効性などを検証しました。

④ 農業用水の安定供給、共同事業者との連携

- 1) 農林水産省や土地改良区と連携して施設の運営及び維持管理に努め、**農業用水の安定供給を継続**しました。
- 2) 岩洞ダム共有施設の改良工事（国営岩手山麓農業水利事業）は、随時、工事進捗状況などを確認するとともに、令和7年度の完成に向け、岩手山麓農業水利事業所と工程等の協議を行いながら計画的に工事を進めました。また、若柳堰堤ゲート自動制御装置更新工事は、令和5年2月に工事が完成しました。
- 3) 北上川上流ダム再生事業に伴う発電所への影響について、北上川ダム統合管理事務所と合同で岩洞第二発電所の現地調査を実施しました。
- 4) 地域貢献の一環として、湯田ダムの共同利水事業者3者（企業局、東北自然エネルギー株式会社、岩手中部土地改良区）で和賀川河川環境保全事業（アユの稚魚放流）を実施しました。また、和賀川の河川環境調査を実施し、魚類の生育環境の状況を確認したほか、和賀川河川環境保全連絡会（国、県、市、漁協、土地改良区、発電所共同運転事業者）を設立し和賀川の河川環境の保全に関する情報交換を行いました。

(3) 主な課題と今後の対応

① 施設の強靱化及び大規模災害への備え

- 1) 機器の状態を勘案しつつ、施工内容及び施工時期を適切に設定し、工事等の発注管理、進捗管理をしていきます。
- 2) 四十四田発電所取水塔の耐震診断については、北上川上流ダム再生事業（四十四田ダム嵩上げ）の詳細が決定した後に、実施時期を検討していきます。

② 適切な保守管理

- 1) 令和4年度中に、全発電施設を対象とした土砂崩れなどの自然災害発生時における危険箇所調査を完了する予定でしたが、対象施設が多いことから、スケジュールを見直し、令和7年度までに計画的に調査を進めます。
- 2) 風水害への備えとして進めてきた北ノ又第二発電所地すべり対策復旧工事は、融雪後に現地工事を再開し、早期の完成を目指します。

③ 新技術の導入

- 1) 今年度試験的に構築したクラウドシステムやタブレット点検表を基に、**発電所機器の詳細データの可視化と分析による保守の高度化・効率化の効果を検証**します。また、新技術の導入スケジュールの策定を進めていきます。
- 2) 活用可能な設備規模を見極めるため、引き続き他施設で**鉄管ドローン、垂直ドローン及び水面ドローンによる土木施設調査を試行し、本格運用に向けた検討**を進めます。

④ 農業用水の安定供給、共同事業者との連携

岩洞ダム共有施設の改良工事は、引き続き、岩手山麓農業水利事業所と工事の進捗状況等について協議・調整を行い、令和5年度に計画している工事の完成を目指します。

令和4年度 経営評価総括表（実績）

1 電気事業

（取組の方向性）（2）再生可能エネルギーの維持拡大

（1）経営目標、参考指標の状況

経営目標		1/4	2/4	上半期	3/4	4/4	年間	達成度
新規開発・再開発による 供給電力量(千 kWh)	計画	3,573	3,344	6,917	3,189	2,593	12,699	C
	実績	2,719	3,083	5,803	1,990	2,266	10,059	

注) 達成度：実績値 / 目標値 × 100 A：100%以上、B：80%以上 100%未満、C：60%以上 80%未満、D：60%未満

【特記事項】

築川発電所（R3.7 運転開始）の春及び秋の流入量が少なかったことや、稲庭高原風力発電所（R4.7 運転開始）の運転開始が当初の計画から遅れたため、供給電力量が計画を下回りました。

（2）取組内容の進捗状況

取組内容		進捗	成果	取組内容		進捗	成果
①	イ-1 新規開発に向けた調査等(水力発電)	a	A	②	ア 胆沢第二発電所の再開発	b	B
	イ-2 新規開発に向けた調査等(水力発電以外)	a	A		イ 入畑発電所の再開発	a	A
					ウ 稲庭高原風力発電所の再開発	a	A
					エ 再開発の検討	a	A

注) 成果状況 A：目標とした成果を達成した B：(複数の取組目標を設定している場合)A判定のものとC判定のものが両方ある場合
C：目標とした成果を達成できなかった

【特記事項】

① 新規開発の推進

- 水力発電の新規開発に向け、**6地点の開発可能性調査を進め、概略設計などを実施する地点を選定**しました。また、南本内地点ほか1地点において河川流量調査を行いました。
- 公営電気事業経営者会議等を通じ、新規開発に対する支援制度等の情報収集を行ったほか、新規開発を取り巻く課題への対応を国に要望しました。
- 経営戦略検討チームにおいて、「**温室効果ガス排出量 2050年実質ゼロ**」に向けた具体的な開発計画・投資計画の検討を行いました。

② 再開発の推進

- 稲庭高原風力発電所再開発事業**においては、法定検査や電力供給契約の締結など、必要な手続きを進め、**7月1日に営業運転を開始**しました。
- 胆沢第二発電所・入畑発電所電気設備更新工事は、全体工程に沿って、設備の詳細仕様の検討及び水車発電機基礎の撤去・再構築に係る詳細設計を進めました。
- 胆沢第二発電所代替放流設備設置工事のうち土木工事は、現地工事に着手し、概ね計画どおりに進めました。また、機械電気設備工事は機器製作に向けた設計及び製作を進めました。

(3) 主な課題と今後の対応

① 新規開発の推進

- 1) 経営戦略検討チームにおいて取りまとめた「温室効果ガス排出量 2050 年実質ゼロ」を見据えた具体的な開発計画・投資計画を令和5年度に策定する第2期中期経営計画に掲げ、目標達成に向けた取組を進めます。
- 2) 水力発電の新規開発に向け、今年度選定した地点については、来年度以降、概略設計等を計画的に実施していきます。また、引き続き、新規開発地点の選定に向け開発可能性調査を実施します。

② 再開発の推進

胆沢第二発電所代替放流設備設置工事は、農業用水の供給に支障が生じないよう、令和5年度の既設水車発電機等撤去工事開始までの完成を目指し工事を進めます。

令和4年度 経営評価総括表（実績）

1 電気事業

（取組の方向性）（3）経営環境の変化に対応した安定経営

（1）経営目標、参考指標の状況

経営目標	目標(%)	実績(%)	達成度
経常収支比率	127	135	A

注) 達成度：実績値 / 目標値 × 100 A：100%以上、B：80%以上 100%未満、C：60%以上 80%未満、D：60%未満

【特記事項】

供給電力量の経営目標達成率は98%であったものの、適正な電力料収入を確保できたことから、経常収支比率は135%となり経営目標を達成しました。

（2）取組内容の進捗状況

取組内容		進捗	成果	取組内容		進捗	成果
①	ア 適正な売電価格の確保	a	A	②	ア 業務の効率化	a	A
	イ-2 供給電力量の向上に向けた取組 （高効率機器の導入）	a	A		イ 経費の平準化	a	A
	ウ 地域新電力との協働・連携	a	A	③	電力の新たな付加価値に関する情報収集等	a	A

注) 成果状況 A：目標とした成果を達成した B：(複数の取組目標を設定している場合)A判定のものとC判定のものが両方ある場合

C：目標とした成果を達成できなかった

【特記事項】

① 適正な収入の確保

- 容量市場における令和6年度分の電力供給について、容量停止計画の調整を行いました。また、令和8年度分の電力供給について、**容量市場メインオークションに応札し、全ての容量が約定**となりました。
- 電力供給契約に基づき、毎月の電力量認定及び契約先への非FIT電源非化石証書の受け渡しを適切に行いました。
- 東北電力(株)のプロポーザル提案事項に基づき、技術交流会を開催し、水力発電所における災害時の対応と復旧体制や、IoTの導入状況などについて情報交換を行いました。
- 令和5年度の次期電力供給契約の締結に向け、**プロポーザルにおける県内枠の参加資格要件を緩和する方針**としました。
- 供給電力量の増加に向け、仙人発電所1、2号水車発電機分解点検補修及び大規模改良工事（R3～R5）において、**最新式の水車ランナへの更新**を進めました。また、四十四田発電所において、ダム管理者である国土交通省と共同で、**洪水後期の放流を有効に活用する取組を**試行しました。

② 経営の効率化

- 業務の効率化に向け、技術担当課長会議において「IoT・AI技術の活用」を特定課題に選定し、検討グループを設置しました。また、有用な技術について情報収集し、導入する際の仕様検討を行いました。
- 収支の平準化に向け、令和4年度版の年度別事業実施計画（10か年計画）を策定しました。

③ 電力の新たな付加価値の検討

令和5年度の次期電力供給契約の締結に向け、制度改正に係る情報収集を行ったほか、公営電気事業経営者会議を通じて他県の電力供給契約に関する情報を収集し、新たな制度への対応状況について分析を行いました。

（3）主な課題と今後の対応

- 令和4年度版の年度別事業実施計画（10か年計画）を策定して以降、**物価高騰などの影響により大規模改良・修繕工事の費用が増加傾向**にあるため、令和5年度版の策定に向け、**今後の収支に及ぼす影響を把握し、収支の平準化を検討**していきます。
- 令和5年度の次期電力供給契約の締結に向け、売電条件等の検討を進めていきます。

令和4年度 経営評価総括表（実績）

2 工業用水道事業

（取組の方向性）（1）良質な工業用水の安定供給

（1）経営目標、参考指標の状況

経営目標		1/4	2/4	上半期	3/4	4/4	年間	達成度
供給停止件数(件)	計画	0	0	0	0	0	0	A
	実績	0	0	0	0	0	0	

注) 達成度：実績値 / 目標値 × 100 A：100%以上、B：80%以上 100%未満、C：60%以上 80%未満、D：60%未満
 ※供給停止件数については、目標値を達成した場合はA、達成しなかった場合はD

参考指標	参考値	1/4	2/4	上半期	3/4	4/4	年平均
[参考]工業用水の濁度(度)〈供給規定15度以下〉	0.6	0.5	0.5	0.5	0.6	0.5	0.5
[参考]工業用水の水素イオン濃度(pH)	7.0	7.02	7.03	7.03	7.02	7.03	7.02

【特記事項】

維持管理要領に基づく計画的な点検等の実施や故障した設備の早期復旧など、適切な保守管理に努めており、**良質な工業用水を安定的に供給**しました。

（2）取組内容の進捗状況

取組内容		進捗	成果	取組内容		進捗	成果
①	イ 第二浄水場配水管布設工事	a	A	②	ア 適切な保守作業の実施	a	A
	ウ 第二浄水場天日乾燥床増設工事	a	A		イ 適切な水質管理の実施	a	A
	エ 金ヶ崎ろ過施設（第二期）高圧受電設備更新等	a	A		ウ トラブル発生時の対応	a	A
	オ その他修繕・改良工事等	b	B	③	新技術導入の検討	a	A

注) 成果状況 A：目標とした成果を達成した B：(複数の取組目標を設定している場合)A判定のものとC判定のものが両方ある場合
 C：目標とした成果を達成できなかった

【特記事項】

① 施設の強靱化及び大規模災害への備え

- 令和2年度及び令和3年度に発生した北上ろ過施設の漏水事故は、令和4年5月に本復旧が完了しました。
- 大手半導体企業の工場用地造成に伴う北上市道の払い下げ手続きが整わず、関連する配水管布設工事を取り止めました。
- 入札不調や資材納期の長期化などによって一部修繕工事の発注が困難となったため、機器の状態を考慮しつつ、令和5年度以降に先送りしました。

[第一浄水場]

- 配水管（1-7工区）布設工事 ⇒ 取り止め（R5以降公告予定）

[第二浄水場]

- 配水管布設（1-3工区）工事 ⇒ R5.3完成
- 天日乾燥床増設工事 ⇒ R5.3完成

[第三浄水場]

- 配水管（1-7工区）布設工事 ⇒ 取り止め（R5以降公告予定）

[北上ろ過]

- 導水管本復旧工事（R3繰越工事）⇒ R4.5完成

[金ヶ崎ろ過]

- 第二期高圧受電盤設備更新等工事 ⇒ R5.2完成

② 適切な保守管理の実施

- 1) 維持管理要領に基づき計画的な点検及び作業を実施しました。
- 2) 良質な工業用水の安定供給に向け、水質異常時の対応訓練、油流出事故防止活動やトラブル対応訓練を実施しました。

③ 新技術の導入

特定課題検討グループにおいて、工業用水道事業へのIoTやAIなどの新技術の導入展開について検討しました。

(3) 主な課題と今後の対応

① 施設の強靱化及び大規模災害への備え

- 1) 工事・委託が計画どおりに完了するよう、適切な時期の発注、工期の確保及び適切な工程管理に努めていきます。
- 2) 北上市道の払下げ後、関連する配水管布設工事を進めていきます。
- 3) 令和5年度以降に先送りした工事は、年度別事業実施計画（10か年計画）を適切に見直し、対応していきます。

② 適切な保守管理の実施

- 1) 改修工事等を踏まえ、必要に応じて維持管理要領の見直しを進めます。
- 2) 新北上浄水場が4月1日から一部給水開始します。企業局では初めて採用する水処理方式（脈動式高速凝集沈殿池）であり、安定供給に向け適正な維持管理を行っていきます。

③ 新技術の活用

ドローンを活用した建設工事現場の進捗管理（写真撮影）や建築設備の年次点検を引き続き実施します。また、特定課題検討グループにおいて、新技術の導入や他事業者の今後の動向について情報収集等を行います。

2 工業用水道事業

（取組の方向性）（2）新たな水需要への対応

（1）経営目標、参考指標の状況

設定なし

（2）取組内容の進捗状況

取組内容	進捗	成果
施設・設備の整備	a	B

注）成果状況 A：目標とした成果を達成した B：（複数の取組目標を設定している場合）A判定のものとC判定のものが両方ある場合
C：目標とした成果を達成できなかった

【特記事項】

新北上浄水場第1期建設工事は一部の外構工事を除き令和4年度末に完成し、4月からの一部給水開始の体制が整いました。

[浄水場建設事業]（工期：R1～R4）

- ・土木（第一期）工事 ⇒ R5.3 完成
- ・建築工事 ⇒ R4.10 完成
- ・建築工事監理業務委託 ⇒ R5.3 完成
- ・機械設備（第一期）工事 ⇒ R5.3 完成
- ・電気設備（第一期）工事 ⇒ R5.3 完成

[取水口建設事業]（工期：R2～R4）

- ・取水口建設土木工事 ⇒ R5.5 完成予定
- ・取水ポンプ棟建築工事 ⇒ R5.3 完成（R3年度出来高繰越分 R4.6 完了）
- ・建築工事監理業務委託 ⇒ R5.3 完成
- ・取水口建設機械設備工事 ⇒ R5.3 完成
- ・取水口建設電気設備工事 ⇒ R5.3 完成（R3年度出来高繰越分 R4.9 完了）

[配水管布設]（工期：R2～R4）

- ・配水管布設工事（第2工区）⇒（繰越工事）R4.6 完成
- ・配水管布設工事（第1工区）⇒ R5.2 完成（R3年度出来高繰越分 R4.9 完了）
- ・配水管布設工事（第3工区）⇒ R5.3 完成

（3）主な課題と今後の対応

更なる水需要に対応するため、第2期建設工事に着手し、計画的に給水能力の増強を行っていきます。

令和4年度 経営評価総括表（実績）

2 工業用水道事業

（取組の方向性）（3）③安定的な事業運営

（1）経営目標、参考指標の状況

経営目標	目標(%)	実績(%)	達成度
経常収支比率	109	106	B

注) 達成度：実績値 / 目標値 × 100 A：100%以上、B：80%以上 100%未満、C：60%以上 80%未満、D：60%未満

【特記事項】

契約水量の増加などによって収益が増加したものの、電気料金の高騰などによって営業費用が大きく増加したことから、経常収支比率は106%となり目標は未達成でした。

（2）取組内容の進捗状況

取組内容		進捗	成果	取組内容		進捗	成果
①	ア 業務の効率化	a	A	②	ア 契約水量の維持・増量に向けた取組	a	A
	イ 経費の平準化	a	A		イ 改良費に対する補助金や公営企業債の要望	a	A
	ウ 効率的な経営のあり方についての検討	a	A				

注) 成果状況 A：目標とした成果を達成した B：(複数の取組目標を設定している場合)A判定のものとC判定のものが両方ある場合

C：目標とした成果を達成できなかった

【特記事項】

① 経営の効率化

- 1) 複数施設の委託業務等を合冊発注し、業務の効率化と経費節減を図りました。
- 2) 長期的な収支を考慮し、年度別事業実施計画を見直し、工事・委託等に係る経費の平準化を図りました。
- 3) 水需要の動向を踏まえた金ヶ崎ろ過施設のダウンサイジングに向け、電気設備の更新工事や配水池の改良設計を実施しました。
- 4) 民間ノウハウを活用し施工の効率化等を図るため設計・施工一括発注方式を採用した新北上浄水場第1期建設工事が、一部の外構工事を除き、完成しました。

② 適切な収入の確保

- 1) 契約水量の維持・増量に向けた取組として、17者のユーザーを訪問し、使用水量の動向などについて意見交換しました。また、1件の契約水量の増量申込に対応しました。
- 2) 国に対し、工業用水道施設の新規整備や既存施設機能強化等に対する補助金や公営企業債などの財政支援を要望しました。
- 3) 補助金を活用して第二浄水場の既設配水管の更新を行いました。また、令和5年度の補助金の交付決定を受けました。

（3）主な課題と今後の対応

① 経営の効率化

金ヶ崎ろ過施設のダウンサイジングは、電気設備の更新や配水池改良の設計業務等を通じて、より効率的な施設整備を進めていきます。

② 適切な収入の確保

- 1) アフターコロナの経済回復や物価高騰の影響などユーザー企業の実使用水量の動向を注視するとともに、関係部局と連携しつつ、新規立地企業への給水に向けた情報収集等を行っていきます。
- 2) 補助金や公営企業債に関する国の動向等を注視しながら、引き続き、適時適切な要望等を行っていきます。

令和4年度 経営評価総括表（実績）

3 組織力向上と地域貢献

（取組の方向性）（1）組織力向上

（1）経営目標、参考指標の状況

経営目標		1/4	2/4	3/4	4/4	年間	達成度
第二種電気主任技術者 新規資格取得者数(人) (※計画期間(R2~R5)累計)	計画	4				4	A
	実績	6	6	6	7	7	
第一種ダム水路主任技術者 新規資格取得者数(人) (※計画期間(R2~R5)累計)	計画	1				1	A
	実績	1	1	1	1	1	

注) 達成度：実績値 / 目標値 × 100 A：100%以上、B：80%以上100%未満、C：60%以上80%未満、D：60%未満

参考指標	参考値	1/4	2/4	上半期	3/4	4/4	年間
[参考]第二種電気主任技術者有資格者数(人)	6	6	6	6	6	7	7
[参考]第一種ダム水路主任技術者有資格者数(人)	6	8	8	8	8	8	8
[参考]専門研修受講者数(人)	412	51	100	151	77	198	484
[参考]職員満足度調査における満足度(%)	79						
[参考]企業局施設見学者数(人)	1,574	239	372	611	136	33	780

【特記事項】

- 2人が第二種電気主任技術者免状を取得しました。
- 第一種ダム水路主任技術者の資格取得に向け、県土整備部のダム点検に同行し経験を積み取り組みを進めています。
- 施設見学者数は、新型コロナウイルス感染症の影響を受けたものの、行動制限が緩和されたことなどにより、例年の半数近くまで回復しました。

（2）取組内容の進捗状況

取組内容			進捗	成果	取組内容			進捗	成果
①	ア	職員採用・人事交流と組織体制の整備	a	A	③	ア	ワーク・ライフ・バランスの確保	a	A
	イ	有資格者の計画的な確保	a	A		イ	職場の働きやすさ向上	a	B
	ウ	人材育成・技術継承	a	A		ウ	安全衛生対策の充実	a	A
	エ	経営力の強化	a	A	④	ア	広報活動	a	A
②	ア	災害への対応体制の確立	a	A		イ	企業局施設の見学者の受入れ、施設見学会の開催	a	A
	イ	リスクマネジメント	a	A					

注) 成果状況 A：目標とした成果を達成した B：(複数の取組目標を設定している場合)A判定のものとC判定のものが両方ある場合
C：目標とした成果を達成できなかった

【特記事項】

① 人材の確保・育成

- リクルート活動の一環として、県内の学校に企業局職員を講師として派遣し業務を説明しました。また、インターンシップとして2名の大学生を受入れました。
- 第二種電気主任技術者の資格取得の前提となる第三種電気主任技術者の免状を2名が取得しました。
- 新採用職員研修は、所属にかかわらず共通する事項を研修項目として取り込み5日間実施しました。
- 新任職員研修のうち座学研修はこれまでの集合形式ではなく、あらかじめ収録した講義動画を各自が一定期間内に視聴する方法を試行し、概ね好評でした。

② 危機管理対策、リスクマネジメント

- 1) 岩手県建設業協会と締結している「災害時における県営発電施設の応急対策業務に関する協定」について、対象とされていなかった3発電所を追加し、全ての発電施設の応急対策業務に係る協力体制を構築しました。
- 2) 地震による被害を想定した災害対応訓練（被害想定、復旧計画概略策定、災害対応模擬訓練、情報伝達訓練）を実施し、災害対応力の維持・強化を図りました。

③ 職場環境の充実

- 1) 4月から電子決裁・文書管理システムの運用を開始したほか、ペーパーレス会議の拡大、メンタルヘルス巡回相談の実施、サテライトオフィスの設置、フレックスタイム制度の導入及び在宅勤務の活用推進など、**企業局働き方改革ロードマップに基づく各取組を進め、効率的な業務遂行や働きやすい職場環境の実現**に向けた取組を進めました。
- 2) 早池峰発電所への女性用トイレの整備は、入札不調により見送ることとしました。

④ 企業局事業の理解促進

- 1) 新型コロナウイルス感染症の感染拡大を受け、施設見学の受入れを7月から9月にかけて休止したほか、施設見学会も中止としましたが、行動制限の緩和を受け、適切な対応を実施したうえで受け入れを再開しました。
- 2) 企業局のイメージキャラクターである『みずりん・みどりん』を活用した**企業局職員によるPR隊（みずりん・みどりんお知らせ隊）を組織し**、稲庭高原風力発電所竣工式や全国植樹祭1年前記念イベントにおいて、**企業局事業のPR**を行いました。また、みずりん・みどりんをデザインしたPRグッズ（ティッシュ、缶マグネット、エコバッグ等）を作成して施設見学者に配布し、積極的な情報発信に努めました。
- 3) 「企業局施設カード」を活用したPR事業にも取り組み、関係機関と連携して配布場所を増やすなどPR効果の向上に努めた結果、令和4年度末時点で配布枚数が15,319枚と、令和2年度及び令和3年度の配布枚数を上回りました。

(3) 主な課題と今後の対応

① 人材の確保・育成

- 1) 職員採用については、積極的なリクルート活動により人材確保に努めるとともに、業務を円滑に推進するため、必要な組織体制の整備や適正な人員配置に努めます。
- 2) 第二種電気主任技術者や第一種ダム水路主任技術者の資格取得に向けて、**局内の支援・奨励による取得者数の更なる確保・育成**を目指します。
- 3) 「企業局職員育成ビジョン」に基づき、**専門性と経営感覚を備えた意識・能力の高い職員の養成**に取り組みます。

② 危機管理対策、リスクマネジメントの取組

災害応急対策マニュアルや協定などを、必要に応じて見直します。

③ 職場環境の充実

「企業局働き方改革ロードマップ」に基づき、ワーク・ライフ・バランスの確保や働きやすい職場環境の実現に向けた取組を進めます。

④ 企業局事業の理解促進

築川発電所及び稲庭高原風力発電所の営業運転開始や新北上浄水場の一部給水開始などを踏まえたPR動画の更新が必要です。

令和4年度 経営評価総括表（実績）

3 組織力向上と地域貢献

（取組の方向性）（2）地域貢献

（1）経営目標、参考指標の状況

経営目標	目標(t以上/年)	実績(t以上/年)	達成度
地域貢献による温室効果ガス削減量	120	145.0	A

注) 達成度：実績値 / 目標値 × 100 A：100%以上、B：80%以上 100%未満、C：60%以上 80%未満、D：60%未満

参考指標	参考値	1/4	2/4	上半期	3/4	4/4	年間
[参考]クリーンエネルギー導入支援事業の支援金額(千円)	23,000	0	0	0	18,749	17,888	36,637
[参考]クリーンエネルギー導入支援事業の支援件数(件/年)	9	0	0	0	7	7	14
[参考]植樹活動支援事業の支援金額(千円)	2,300	1,430	592	2,023	200	200	2,423
[参考]植樹活動支援事業の支援件数(件/年)	13	7	4	11	1	1	13

【特記事項】

環境意識の高まりにより、多くの市町村等にクリーンエネルギー導入支援事業を活用していただいたため、温室効果ガス削減量に係る経営目標は達成しました。

（2）取組内容の進捗状況

取組内容			進捗	成果	取組内容			進捗	成果
①	ア	小売電気事業者と連携した取組	b	B	②	ア	クリーンエネルギー導入促進事業（市町村等向け補助事業）	a	A
	イ	一般会計への繰出し	a	A		イ	環境保全・クリーンエネルギー導入促進事業向け一般会計への繰出し	a	A
					ウ	市町村等が行う植樹活動への支援	a	A	
					③	水素利活用への取組	a	A	

注) 成果状況 A：目標とした成果を達成した B：(複数の取組目標を設定している場合)A判定のものとC判定のものが両方ある場合
C：目標とした成果を達成できなかった

【特記事項】

① 電力供給を通じた地域貢献

1) 東北電力株式会社と連携して取り組んでいるいわて復興パワーは、令和4年度末時点で858件（kWhベースの利用率：99.4%）と多くの県内事業者様に活用いただいております。エネルギー価格が高騰する現状において、電気料金の割引という形で地域に貢献しました。なお、いわて復興パワーの適用対象の拡大について、東北電力株式会社と検討を進めましたが、適用可能な電力量が残り少ない現状を踏まえ、見送ることとしました。

また、いわて復興パワー水力プレミアムによるCO₂フリー電気の供給企業等は令和4年度末時点で29件となっています。

2) 久慈地域エネルギー株式会社と連携して取り組んでいるアマリングリーンでんきによる地産地消CO₂フリー電気の供給企業等は、令和4年度月末時点で38件（kWhベースの利用率：94.6%）となっています。

② 地球温暖化防止に向けた取組

1) 市町村等が実施した14件の再生可能エネルギーまたは省エネルギー設備導入事業を支援しました。

2) 植樹活動支援事業では、14件の事業を支援しました。うち4件は企業局職員も参加して植樹活動を行いました。また、令和5年度に岩手県で開催される全国植樹祭の1年前記念イベントに苗木の提供を行いました。なお、新型コロナウイルス感染症の影響により、支援を予定していた3件が中止となりました。

③ 水素利活用推進プロジェクト

「環境保全・クリーンエネルギー導入促進積立金」を活用し、環境生活部が実施する令和4年度「水素利活用による再生可能エネルギー推進事業」に財政支援を行いました。

(3) 主な課題と今後の対応

① 電力供給を通じた地域貢献

いわて復興パワー水力プレミアムは、企業局から供給する電力量を上限として運用していますが、供給可能量に余裕があるため、東北電力株式会社や関連部局と連携しながらPRに取り組み、活用促進を図っていきます。

② 地球温暖化防止に向けた取組

令和5年度に開催される**全国植樹祭に協賛品として3,000本以上の苗木の提供**を予定しているほか、式典会場の「おもてなし広場」に**企業局単独でブース出展**する予定です。植樹事業の目的である温室効果ガスの削減及び水源涵養に加え、企業局事業の認知度向上が図られるよう、運営に協力していきます。

③ 水素利活用推進プロジェクト

県の水素利活用に関する検討会議に参加し取組の方向性や今後の動向に関する情報収集を行いつつ、引き続き「環境保全・クリーンエネルギー導入促進積立金」を活用した財政支援に取り組みます。

令和4年度 経営評価総括表（実績）

【補足説明資料】

1 電気事業

① 供給電力量電源別内訳(百万 kWh)

		1/4	2/4	上半期	3/4	4/4	年間
水力	計画	207	116	323	95	119	537
	実績	202	164	366	55	99	520
	達成率	97%	142%	113%	58%	83%	97%
風力	計画	14	9	23	16	17	56
	実績	16	11	27	15	16	59
	達成率	111%	122%	116%	97%	96%	105%
太陽光	計画	0.47	0.41	0.88	0.24	0.19	1.30
	実績	0.54	0.45	0.99	0.30	0.30	1.59
	達成率	115%	110%	113%	128%	156%	122%
合計	計画	222	125	347	111	136	594
	実績	218	176	394	70	115	580
	達成率	98%	140%	113%	64%	85%	98%

各項目の数値は、単位未満を四捨五入しているため、表中の数字で計算した場合、合計や達成率が一致しない場合があります。

② 気象データ(%)

	1/4	2/4	上半期	3/4	4/4	年間
出水率	97%	134%	112%	74%	143%	108%
降水量平年比	94%	124%	113%	83%	81%	100%
平均風速平年比	99%	104%	101%	91%	91%	96%
日射量平年比	106%	96%	101%	106%	102%	102%

③ 供給停止*件数の過去平均と原因別比較(件)

	H22-H30 平均	R2	R3	R4	R5
人的ミス等	1	1	2	1	
設備不良等	2	4	2	6	
合計	3	5	4	7	

*供給停止：人的ミスや設備不良など、企業局の責による理由で、計画した電力の供給ができないこと

④ 発電所建屋等の耐震化工事(箇所)

	R1 まで	R2	R3	R4	R5
計画	—	2	2	—	—
実績	16	2	1	1	—
達成率	80%	90	95	100	—

⑤ 電力土木施設の耐震診断(箇所)

	R1 まで	R2	R3	R4	R5
計画	—	2	5	3	2
実績	25	2	5	2	
達成率	68%	73	86	92	

令和4年度 経営評価総括表（実績）

⑥ 電力料収入(百万円、税抜)

		1/4	2/4	上半期	3/4	4/4	年間
水力	予算	1,615	1,472	3,087	1,374	1,385	5,846
	実績	1,614	1,541	3,155	1,301	<u>1,363</u>	<u>5,819</u>
	達成率	100%	105%	102%	95%	<u>98%</u>	100%
風力	予算	319	199	518	354	359	1,232
	実績	332	246	579	328	<u>375</u>	<u>1,282</u>
	達成率	104%	124%	112%	93%	<u>105%</u>	<u>104%</u>
太陽光	予算	17	14	31	10	10	51
	実績	19	16	35	11	10	<u>57</u>
	達成率	113%	111%	112%	110%	<u>106%</u>	<u>111%</u>
合計	予算	1,951	1,686	3,637	1,738	1,754	7,129
	実績	1,966	1,803	3,769	1,640	<u>1,749</u>	<u>7,158</u>
	達成率	101%	107%	104%	94%	<u>100%</u>	100%

各項目の数値は、単位未満を四捨五入しているため、表中の数字で計算した場合、合計や達成率が一致しない場合があります。

⑦ 収入・支出の状況(百万円、税抜)

	経営計画	予算額	決算額
経常収益	6,937	7,405	7,477
経常費用	5,482	6,142	5,549
経常利益	1,455	1,263	1,928

(経常収益＝電気事業収益－特別利益)

(経常費用＝電気事業費用－特別損失－予備費)

(経常利益＝経常収益－経常費用)

2 工業用水道事業

① 実使用水量(千m³)

	1/4	2/4	上半期	3/4	4/4	年間
計画	2,357	2,384	4,741	2,379	2,396	9,516
実績	2,308	2,703	5,011	<u>2,461</u>	<u>2,178</u>	<u>9,650</u>
達成率	97.9%	113.4%	105.7%	<u>103.4%</u>	<u>90.9%</u>	<u>101.4%</u>

② 料金収入(百万円、税抜)

		1/4	2/4	上半期	3/4	4/4	年間
一般給水	予算	157	159	316	159	159	634
	実績	157	165	322	164	159	645
	達成率	100.0%	103.8%	101.9%	103.1%	100.0%	101.7%
ろ過給水	予算	52	53	105	51	52	208
	実績	52	53	105	52	51	208
	達成率	100.0%	100.0%	100.0%	102.0%	98.1%	100.0%
合計	予算	209	212	421	210	211	842
	実績	209	218	427	216	210	853
	達成率	100.0%	102.8%	101.4%	102.9%	99.5%	101.3%

③ 収入・支出の状況(百万円、税抜)

	経営計画	予算額	決算額
経常収益	985	887	897
経常費用	901	884	848
経常利益	84	3	49

(経常収益＝工業用水道事業収益－特別利益)

(経常費用＝工業用水道事業費用－特別損失－予備費)

(経常利益＝経常収益－経常費用)

第2期中期経営計画の方向性について

2023年7月26日

岩手県企業局



第1期中期経営計画における電気事業の経営評価

分野	取組の方向性	経営目標・参考指標	単位	年度目標値（上段：計画、下段：実績）				経営目標・参考指標（値）の考え方	
				R2	R3	R4(見込)	R5		
電気事業	「運転年数100年」を実現するための基盤づくり	供給電力量	百万kWh	559	536	594	577	安定供給を評価するため、供給電力量の合計を目標としています。目標値は、作業による停止等を考慮した電力量です。	
		発電所建屋等の耐震化率	%	90	100	100	100	発電所や管理所等の建物について、耐震化対策計画に基づき、R3を目標に耐震化を完了することを目指します。	
		電力土木施設の耐震診断進捗率	%	73	86	95	100	水圧管路等の電力土木施設について、耐震化対策計画に基づき、R5を目標に耐震診断を完了することを目指します。	
		【参考指標】 水力発電所の供給停止	件数	件/年	3	3	3	3	供給電力量の達成状況を補完説明するため、水力発電所の供給停止に係る件数・時間・電力量を参考指標としています。参考指標は平成22年度から平成30年度までの平均値を設定しています。
			時間	時間/年	68	68	68	68	
			電力量	百万kWh/年	0.055	0.055	0.055	0.055	
					1.874	0.380	12.111		
		再生可能エネルギーの維持拡大	新規開発・再開発による供給電力量	千kWh	—	7,757	12,699	12,699	R3に運転開始を予定している築川発電所（新規開発）及び稲庭高原風力発電所（再開発）について、運転開始後、順調に稼働させることを目標としています。
		経営環境の変化に対応した安定経営	経常収支比率	%	122	124	127	124	安定経営を評価するため、収支計画に基づく電気事業の経常収支比率を目標としています。
					146	132	129		

 : 計画未達

分野	取組の方向性	成果状況				達成できなかった取組
		2020FY	2021FY	2022FY (見込)	2023FY	
電気事業	「運転年数100年」を実現するための基盤づくり	A:100% B: 0% C: 0%	A:73% B:27% C: 0%	A:83% B:17% C: 0%		<2021FY> ・ 半導体不足により松川水車発電機分解点検補修等工事が遅延 ・ 入札不調により仙人建屋等耐震化工事が繰越し ・ 新型コロナ・半導体不足により若柳堰堤ゲート自動制御更新が遅延 <2022FY見込> ・ 半導体不足により北ノ又第二配電盤ほか更新工事が繰り延べ ・ 自然条件により北ノ又構内排水施設等改良工事が遅延
	再生可能エネルギーの維持拡大	A:83% B:17% C: 0%	A:50% B:50% C: 0%	A:83% B:17% C: 0%		<2020FY> ・ ダム工事遅延により築川水車発電機製作据付工事が遅延 <2021FY> ・ 新型コロナ・半導体不足により稲庭営業運転開始が遅延 ・ 費用増嵩により胆沢第二再開発事業（基礎設計）が遅延 ・ 費用増嵩により入畑再開発事業（基礎設計）が遅延 <2022FY見込> ・ 胆沢第二再開発事業（代替放流設備）が遅延
	経営環境の変化に対応した安定経営	A:100% B: 0% C: 0%	A:100% B: 0% C: 0%	A:100% B: 0% C: 0%		

分析と課題抽出

- 第1期経営計画期間中に発生した水力発電所の供給停止15件のうち11件が設備不良、4件がヒューマンエラーによるものであった。水力発電所の供給停止件数及び停止時間は過去に比べて増加傾向にあり、**電力の安定供給に向けた対策が必要**。
- 世界的な半導体不足やウクライナ危機などに伴う**資機材納期の長期化、受注企業等の人材不足、入札不調及び物価高騰**などによって工事等の繰越しまたは繰り延べが生じており、**計画的な修繕・改良に向けた対策が必要**。

～長期経営方針（2020～2029）基本理念～

岩手県企業局は、将来にわたり地球環境にやさしいクリーンな電力と良質な工業用水の安定供給を行うことにより、**再生可能エネルギーの推進・拡大による低炭素社会の形成**や**地域産業の振興、雇用の確保に貢献し、地域社会の発展と県民福祉の向上に寄与**していきます。

～2029年度までの電気事業経営方針～

環境変化に柔軟に対応できる経営基盤を築き（手段①）、水力などの再生可能エネルギーによる電力の安定供給（手段②）により**低炭素社会の形成（目標①）**や**地域社会の発展に貢献（目標②）**していきます。

取組の進行度

第1期（2020年度～2023年度）

第2期（2024年度～2026年度）

第3期（2027年度～2029年度）

～2029FYの電気事業のありたい姿～

- ①「**運転年数100年**」を実現するための基盤づくり
 - ・運転年数100年を見据えた施設整備【1期中計課題】
 - ・（耐震化等による）施設強靱化
 - ・電力の安定供給に向け（新技術の活用、点検・検査等による）供給停止の未然防止【1期中計課題】
 - ・農業用水の安定供給／適切なダム水位の運用
- ②**再生可能エネルギーの維持拡大**
 - ・水力などの新規再生エネルギー電源開発の推進【経営環境の変化】
 - ・（再開発による）高経年施設等の発電継続・健全性の確保・保守性の向上
- ③**経営環境の変化に対応した安定経営**
 - ・（新たに顕在化した電力価値の活用、供給電力量の確保などによる収入の確保）安定的な事業運営
 - ・地方公営企業に相応しい売電方法（地産地消や地域貢献等）の確立
 - ・（新技術の導入などによる）運転・保守管理の効率化

～課題とされる経営環境の変化～

- ・温室効果ガス排出量の2050年度実質ゼロ
- ・第2次岩手県地球温暖化対策実行計画改訂（2030年度の県内再生エネルギー自給率66%）

～第1期中期経営計画において生じた課題～

- ①「**運転年数100年**」を実現するための基盤づくり
 - ・水力発電所の供給停止が過去（2010-2018FY平均）に比べて増加傾向にあり、安定供給に向けた対策が必要。
（第1期期間中：設備不良11件（経年劣化7件・メンテナンス不良2件・原因不明2件）／人的ミス4件（誤認1件・認識不足3件））
 - ・資機材納期の長期化、受注企業等の人材不足、入札不調及び物価高騰などに伴い工事等の繰越しまたは繰り延べが生じており、計画的な修繕・改良に向けた対策が必要。
- ②**再生可能エネルギーの維持拡大**
- ③**経営環境の変化に対応した安定経営**

期間

第1期中期経営計画における工業用水道事業の経営評価

分野	取組の方向性	経営目標・参考指標	単位	年度目標値（上段：計画、下段：実績）				経営目標・参考指標（値）の考え方
				R2	R3	R4(見込)	R5	
工業用水道事業	良質な工業用水の安定供給	供給停止件数	件/年	0	0	0	0	安定供給を評価するため、H25.5以降継続している供給停止件数0件を目標としています。
		1	1	0				
	【参考指標】 工業用水の水質	濁度	度	0.6	0.6	0.6	0.6	安定供給の状況を補完説明するため、工業用水の水質（濁度、pH）を参考指標としています。 ・濁度：水の濁り具合（供給規程15度以下） ・pH：水素イオン濃度（供給規程6.0～8.5） 参考指標は平成22年度から平成30年度までの平均値を設定しています。
		水素イオン濃度（pH）	—	7.0	7.0	7.0	7.0	
				7.00	7.00	7.02		
安定的な事業運営	経常収支比率	%	100	107	109	69	安定経営を評価するため、収支計画に基づく工業用水道事業の経常収支比率を目標としています。 ・第二種電気主任技術者は、R2末に3人が退職予定です。	
				107	112	102		

 : 計画未達

分野	取組の方向性	成果状況				達成できなかった取組
		2020FY	2021FY	2022FY (見込)	2023FY	
工業用水道事業	良質な工業用水の安定供給	A:100% B: 0% C: 0%	A: 80% B: 10% C: 10%	A: 88% B: 12% C: 0%		<2021FY> ・ 工業団地造成の遅れにより第一浄水場・第三浄水場配水管布設の一部が未了 ・ 塗料メーカー不適切行為により北上ろ過施設導水管本復旧が未了 <2022FY見込> ・ 入札不調や資材納期の長期化などにより一部修繕・改良工事等が繰り延べ
	新たな水需要への対応	A:100% B: 0% C: 0%	A: 0% B:100% C: 0%	A:100% B: 0% C: 0%		<2021FY> ・ 半導体不足、塗料メーカー不適切行為により新北上浄水場建設事業が一部工事で繰越
	安定的な事業運営	A:100% B: 0% C: 0%	A:100% B: 0% C: 0%	A:100% B: 0% C: 0%		

分析と課題抽出

1. 施設更新計画への反映漏れや引継ぎのミス等のヒューマンエラーに起因する供給停止事故が発生し、工業用水の安定供給に向けた対策が必要。
2. 資機材納期の長期化、受注企業等の人材不足、入札不調及び物価高騰などに伴って工事等の繰越または繰り延べが生じており、計画的な修繕・改良に向けた対策が必要。
3. 電気料金の値上がりなどによって令和4年度の経常収支比率は経営目標未達となる見込み。今後も継続的な赤字経営が見込まれており、安定的な事業運営に課題が生じている。



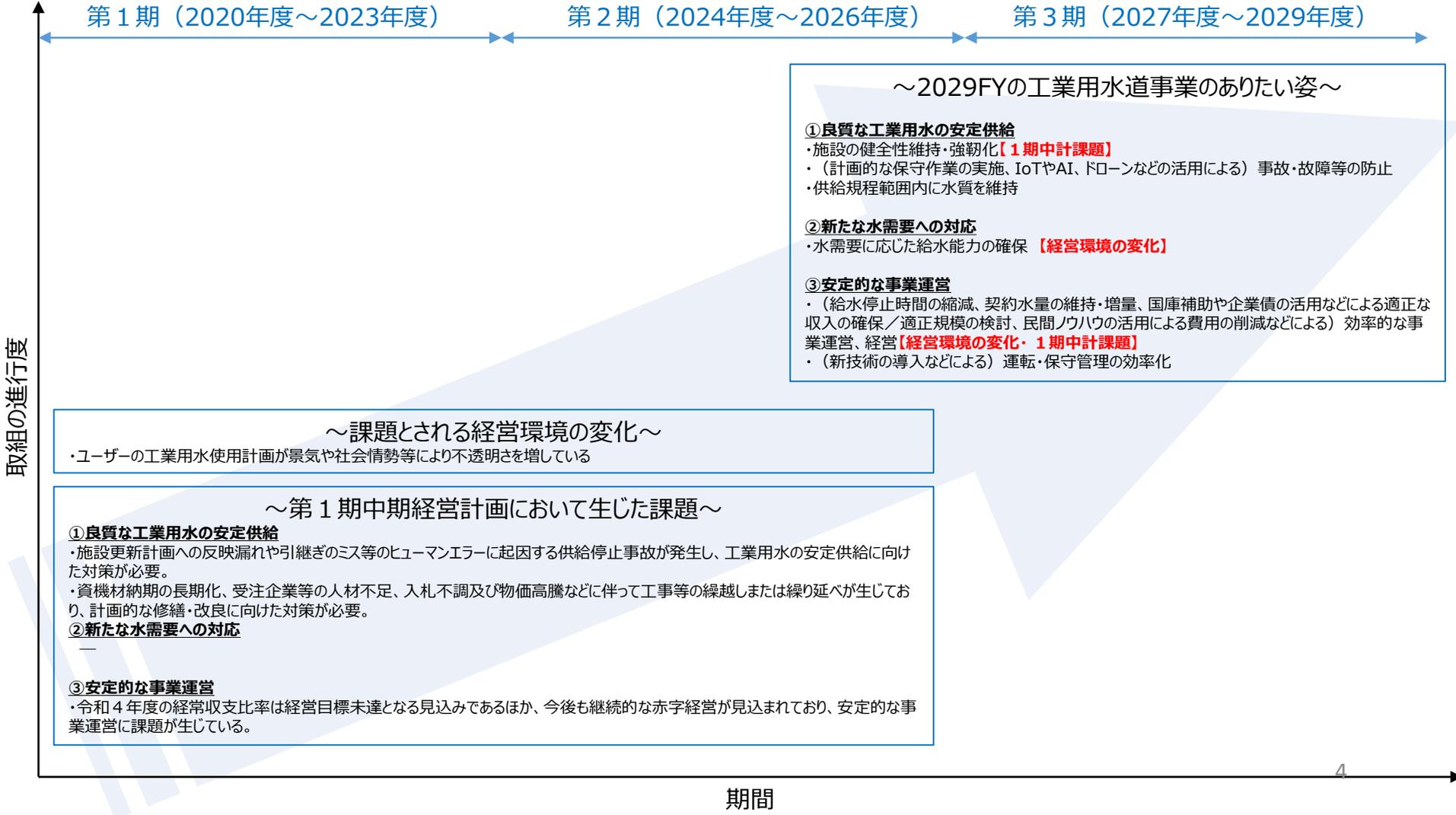
長期経営方針における取組の方向性と第1期中期経営計画の経営評価（工業用水道事業）

～長期経営方針（2020～2029）基本理念～

岩手県企業局は、将来にわたり地球環境にやさしいクリーンな電力と良質な工業用水の安定供給を行うことにより、**再生可能エネルギーの推進・拡大による低炭素社会の形成**や**地域産業の振興**、**雇用の確保に貢献し**、**地域社会の発展**と**県民福祉の向上に寄与**していきます。

～2029年度までの工業用水道事業経営方針～

施設の強靱化や経営の効率化など経営基盤の強化を図り（手段①）、新たな水需要への対応（手段②）や良質な工業用水の安定供給（手段③）により地域の産業を支えています（目標）。



第1期中期経営計画における組織力向上と地域貢献の経営評価

分野	取組の方向性	経営目標・参考指標		単位	年度目標値(上段:計画、下段:実績)				経営目標・参考指標(値)の考え方
					R2	R3	R4(見込)	R5	
組織力向上	新規資格取得者数 (計画期間累計)	第二種電気主任技術者	人	2	3	4	5	今後退職が見込まれる資格者の確保を図るとともに、業務遂行に必要な専門的知識を習得し技術力の向上を図るため、新規資格取得者数を目標としています。 ・第二種電気主任技術者は、R2末に3人が退職予定です。 ・第一種ダム水路主任技術者は、ダムに関する経験年数が必要であり、人員配置や知事部局との人事交流に配慮が必要です。	
				3	5	6			
		第一種ダム水路主任技術者	人	0	1	1	2		
				0	1	2			
	【参考指標】 有資格者数	第二種電気主任技術者	人	6	6	6	6		
				8	8	6			
	第一種ダム水路主任技術者	人	6	6	6	6			
			6	7	9				
	【参考指標】 専門研修受講者数		人/年	412	412	412	412		組織力向上の状況を補完説明するため、有資格者数、専門研修受講者数、職員満足度調査における満足度及び施設見学者数を参考指標としています。
	【参考指標】 職員満足度調査における満足度		%	79	79	79	79		
【参考指標】 企業局施設見学者数		人/年	1,574	1,574	1,574	1,574			
			359	379	389				
地域貢献	地域貢献事業による温室効果ガス削減量		t以上/年	120以上	120以上	120以上	120以上	地域貢献事業の充実度を評価するため、支援事業により導入されたクリーンエネルギー設備や植樹された苗木による温室効果ガス(CO ₂)の削減量を目標としています。目標値は、R2~R30の平均値の1.1倍としています。	
				73	114	153.6			
	【参考指標】 地域貢献事業の 支援金額・件数	クリーンエネルギー導入支援	千円	23,000	23,000	23,000	23,000		
			千円	28,800	29,132	39,326			
		件/年	9	9	9	9			
		千円	2,300	2,300	2,300	2,300			
	植樹活動支援		千円	1,440	2,104	2,623		温室効果ガス削減量の達成状況を補完説明するため、地域貢献事業(クリーンエネルギー導入支援及び植樹活動支援)の支援金額・件数を参考指標としています。 参考指標は平成22年度から平成30年度までの平均値を設定しています。	
			件/年	13	13	13	13		

 : 計画未達

分野	取組の方向性	成果状況				達成できなかった取組
		2020FY	2021FY	2022FY (見込)	2023FY	
組織力向上と地域貢献	組織力向上	A:100% B: 0% C: 0%	A: 91% B: 9% C: 0%	A:100% B: 0% C: 0%		<2021FY> ・施設総合管理所大物倉庫等建替工事が遅延(建築確認審査に時間を要したことによる)
	地域貢献	A: 83% B: 0% C: 17%	A:100% B: 0% C: 0%	A: 83% B: 17% C: 0%		<2020FY> ・植樹活動支援事業が目標未達(実績9件/目標13件)(新型コロナウイルス感染症の影響による) <2022FY見込> ・いわて復興パワー(電気料金割引)が対象拡大未了(電気料金高騰に伴う需要増加による)

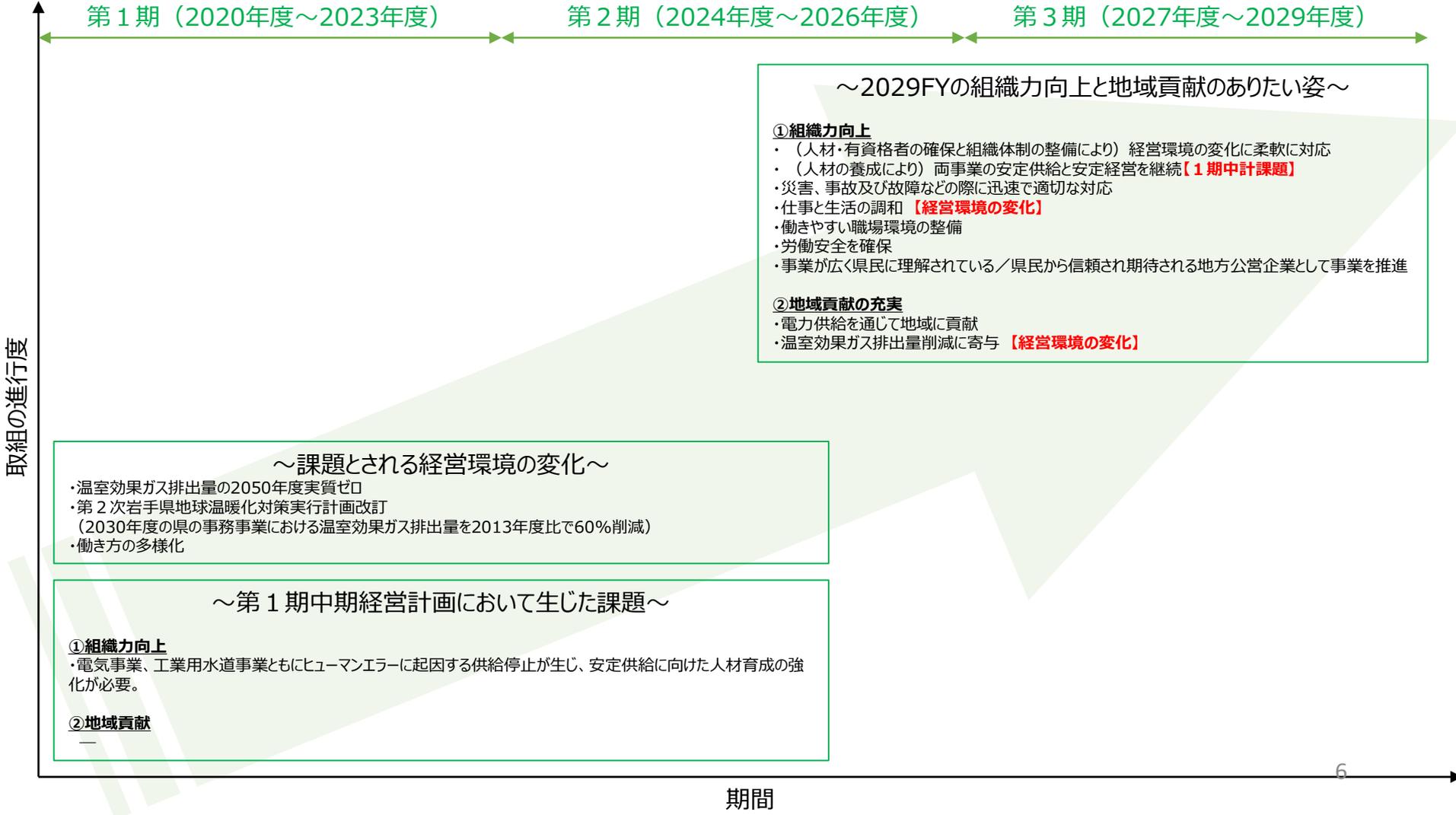
分析と課題抽出

1. 電気事業、工業用水道事業ともに**ヒューマンエラー**に起因する供給停止が発生しており、安定供給に向けた人材育成の強化が必要。



～長期経営方針（2020～2029）基本理念～

岩手県企業局は、将来にわたり地球環境にやさしいクリーンな電力と良質な工業用水の安定供給を行うことにより、**再生可能エネルギーの推進・拡大による低炭素社会の形成**や**地域産業の振興**、**雇用の確保に貢献し**、**地域社会の発展**と**県民福祉の向上に寄与**していきます。



取組の進行度

第1期（2020年度～2023年度）

第2期（2024年度～2026年度）

第3期（2027年度～2029年度）

～2029FYの組織力向上と地域貢献のありたい姿～

- ①組織力向上
 - ・（人材・有資格者の確保と組織体制の整備により）経営環境の変化に柔軟に対応
 - ・（人材の養成により）両事業の安定供給と安定経営を継続【1期中計課題】
 - ・災害、事故及び故障などの際に迅速で適切な対応
 - ・仕事と生活の調和【経営環境の変化】
 - ・働きやすい職場環境の整備
 - ・労働安全を確保
 - ・事業が広く県民に理解されている／県民から信頼され期待される地方公営企業として事業を推進
- ②地域貢献の充実
 - ・電力供給を通じて地域に貢献
 - ・温室効果ガス排出量削減に寄与【経営環境の変化】

～課題とされる経営環境の変化～

- ・温室効果ガス排出量の2050年度実質ゼロ
- ・第2次岩手県地球温暖化対策実行計画改訂（2030年度の県の事務事業における温室効果ガス排出量を2013年度比で60%削減）
- ・働き方の多様化

～第1期中期経営計画において生じた課題～

- ①組織力向上
 - ・電気事業、工業用水道事業ともにヒューマンエラーに起因する供給停止が生じ、安定供給に向けた人材育成の強化が必要。
- ②地域貢献
 -

期間

経営課題と第 2 期中期経営計画における対応の方向性

- 長期経営方針で定める長期ビジョンに基づき、各事業とも**第 1 期中期経営計画の取組を継続して推進**
- 第 1 期中期経営計画において生じた課題や経営環境の変化については以下のとおり対応

	経営課題	対応の方向性
電気事業	水力発電所の供給停止が過去に比べて増加傾向にあり、電力の安定供給に向けた対策が必要。	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 計画的な保守管理を継続し、施設の健全性を適切に把握 ✓ スマート保安の活用による設備不良に起因する計画外停止の予防 ✓ 予備品を確保し、相互融通が可能な体制を構築
	世界的な半導体不足やウクライナ危機などに伴う資機材納期の長期化、受注企業等の人材不足、入札不調及び物価高騰などによって工事等の繰越または繰り延べが生じており、計画的な修繕・改良に向けた対策が必要。	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 計画的な保守管理を継続し、施設の健全性を適切に把握（再掲） ✓ 経営環境を踏まえた修繕・改良計画の作成及び進捗管理
	2030年度における県内の再生可能エネルギー自給率66%及び温室効果ガス排出量の2050年度実質ゼロの達成に向け、再生可能エネルギーの開発が必要。	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 新規水力可能性調査を継続 ✓ 新たな電源開発の調査検討 ✓ 既存水力発電所における未利用ポテンシャルの活用
工業用水道事業	世界的な半導体不足やウクライナ危機などによって資機材納期の長期化、受注企業等の人材不足、入札不調及び物価高騰などによって、計画した一部工事を繰り延べざるを得ず、計画的な修繕・改良に向けた対策が必要。	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 計画的な保守管理を継続し、施設の健全性を状態を適切に把握 ✓ 経営環境を踏まえた修繕・改良計画の作成及び進捗管理
	ユーザーの工業用水使用計画が景気や社会情勢等により不透明さを増している。	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 関係部局と連携して水需要を把握し、適当規模の給水能力を確保
	令和 4 年度の経常収支比率は経営目標未達となる見込みであるほか、今後も継続的な赤字経営が見込まれており、安定的な事業運営に課題が生じている。	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 関係部局と連携した契約水量の維持・増量への取組
組織力向上と地域貢献	電気事業、工業用水道事業ともにヒューマンエラーに起因する供給停止が発生しており、安定供給に向けた人材育成の強化が必要。	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 経験が浅い職員をフォローできる体制の確保 ✓ 働き方改革と連携した業務効率化を進め、学びの時間を確保 ✓ 失敗事例等を活用したノウハウの継承
	新型コロナウイルス感染症を経て働き方の多様化が進展しており、仕事と生活の調和や働きやすい職場環境の充実にむけた更なる取組が必要。	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 第 1 期経営計画期間中に実施した働き方改革の浸透 ✓ 職員ニーズに応じた職場環境の整備
	2030年度の県の事務事業における温室効果ガス排出量を2013年度比で60%削減に向け、率先的な脱炭素に向けた取組が必要。	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 企業局の事業活動における脱炭素化の推進（省エネ推進、再エネ自家消費推進、CO2フリー電気に切替、環境性能の高い公用車への更新）



令和4年度岩手県電気事業会計決算概要

- 供給電力量は、水力発電の出水率の増等により、前年度比3.0%増の5億7,977万kWh余となり、電力料収入は、前年度比7.2%増の71億5千7百万円余となった。
- 経常収益は、前年度比7.0%増の74億7千7百万円余となり、経常費用は、修繕費の増等により前年度比4.6%増の55億4千8百万円余となった。
- この結果、経常利益は、前年度比14.5%増の19億2千8百万円余となり、純利益は、前年度比23.5%増の19億2千8百万円余となった。

1 令和4年度損益

(税抜、単位：千円)

科目	年度 令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	比 較	
			増減額 (A-B)	増減率 (A-B) / B
経常収益	7,477,032	6,987,761	489,271	7.0%
経常費用	5,548,791	5,304,433	244,358	4.6%
経常利益	1,928,241	1,683,328	244,913	14.5%
特別利益	—	—	—	—
特別損失	—	※ 122,397	△122,397	皆減
純利益	1,928,241	1,560,931	367,310	23.5%

※ 槻木平地点開発中止に伴い、特別損失（建設準備勘定の精算）を計上

2 電力の供給状況

水力発電における出水率が好調であったこと等に加え、風力発電における稲庭高原風力発電所の再開発事業が完了したことにより供給電力量は増となった。

(単位：千kWh)

区分	年度 令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	比 較	
			増減量 (A-B)	増減率 (A-B) / B
水力(17発電所)	519,608	506,779	12,829	2.5%
風力(2発電所)	58,577	54,535	4,042	7.4%
太陽光(1発電所)	1,586	1,464	122	8.3%
合計	579,771	562,778	16,993	3.0%

3 経常収益の状況

水力発電については、出水率が好調であったこと等により電力料収入が増（4億1千4百万円余）となり、風力発電についても稲庭高原風力発電所の再開発事業完了に伴う稼働再開等により電力料収入が増（6千5百万円余）となったことから、前年度比4億8千9百万円余（7.0%）増の74億7千7百万円余となった。

4 経常費用の状況

仙人発電所のオーバーホールに伴う修繕費や岩洞ダム共有施設の改良工事の施工協定に係る負担金の増等により、前年度比2億4千4百万円余（4.6%）増の55億4千8百万円余となった。

5 経常利益、純利益の状況

以上の結果、経常利益は、前年度比2億4千4百万円余（14.5%）増の19億2千8百万円余、純利益は、前年度比3億6千7百万円余（23.5%）増の19億2千8百万円余となった。

なお、経常利益の経営目標に対する実績は次のとおりとなった。

区分	経営目標	実績	増 減	備 考
経常収支比率	127%	134.8%	7.8ポイント	経営目標を達成

令和4年度岩手県工業用水道事業会計決算概要

- 工業用水供給量は、基本使用水量、実使用水量ともに増加し、料金収入は、前年度比5.3%増の8億5千3百万円余となった。
- 経常収益は、料金収入が増となったことにより前年度比5.0%増の8億9千7百万円余となり、経常費用は、動力費の増等により前年度比11.0%増の8億4千8百万円余となった。
- この結果、経常利益は、前年度比45.6%減の4千8百万円余となり、純利益は、前年度比44.4%減の4千8百万円余となった。

1 令和4年度損益

(税抜、単位：千円)

科目	年度 令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	比較	
			増減額 (A-B)	増減率 (A-B) / B
経常収益	897,139	854,387	42,752	5.0%
経常費用	848,152	764,272	83,880	11.0%
経常利益	48,987	90,115	△41,128	△45.6%
特別利益	—	※1 16,021	△16,021	皆減
特別損失	—	※2 17,991	△17,991	皆減
純利益	48,987	88,145	△39,158	△44.4%

※1 退職給付引当金残高を取崩したことに伴い、特別利益(退職給付引当金戻入)を計上

※2 建設仮勘定及び建設準備勘定償却費に係る会計処理に伴う特別損失を計上

2 工業用水の供給状況

ユーザー企業の契約水量の増等により、基本使用水量、実使用水量ともに増となった。

(単位：千m³/年)

区分	年度 令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	比較	
			増減量 (A-B)	増減率 (A-B) / B
基本使用水量	14,442	13,306	1,136	8.5%
実使用水量	9,650	8,858	792	8.9%
うち超過水量	119	185	△66	△35.7%

<1 m³当たりの給水単価> (平成23年4月1日から)

(税抜)

料金種別	工業用水料金の額	ろ過料金の額※
基本使用水量(基本料金※ ¹)	42円	35円
使用水量(使用料金※ ²)	3円	3円
超過水量(超過料金※ ³)	90円	—

※1 基本料金は、使用者が申し込んだ水量により算定する料金のこと(責任水量制)。

※2 使用料金は、実際に使用した水量に応じて算定する料金のこと(従量料金制)。

※3 超過料金は、基本使用水量を超えて使用した水量に応じて算定する料金のこと。

※4 ろ過料金は、ろ過水を使用する場合、工業用水料金に加算するもの。

3 経常収益の状況

基本使用水量及び実使用水量の増により料金収入が増(4千3百万円余)となったことなどにより、前年度比4千2百万円余(5.0%)増の8億9千7百万円余となった。

4 経常費用の状況

電気料金の高騰による動力費の増や減価償却費の増等により、前年度比8千3百万円余(11.0%)増の8億4千8百万円余となった。

5 経常利益、純利益の状況

以上の結果、経常利益は、前年度比4千1百万円余(45.6%)減の4千8百万円余となり、純利益は、前年度比3千9百万円余(44.4%)減の4千8百万円余となった。

なお、経常利益の経営目標に対する実績は次のとおりとなった。

区分	経営目標	実績	増減	備考
経常収支比率	109%	105.8%	△3.2ポイント	経営目標は未達成

令和4年度 取組内容一覧表

参考資料2

分類	取組内容	今年度の取組目標・成果	取組番号	R4本庁とりまとめ
1 電気事業				
(1) 「運転年数100年」を実現するための基盤づくり				
① 施設の強靱化及び大規模災害への備え				
ア 年度別事業実施計画に基づく修繕・改良の実施	<ul style="list-style-type: none"> 【仙人】水車発電機分解点検補修・大規模改良工事（R3～R5）の進捗管理（2号機の完成） 【松川】水車発電機分解点検補修等工事（R4～R6）の契約締結 【北ノ又】配電盤及び33kVケーブルほか更新工事（R3～R5）の進捗管理（機器製作の開始） 【北ノ又第二】配電盤ほか更新工事（R4～R6）の契約締結 【北ノ又第二】33kV連絡線更新工事（R3～R5）の進捗管理（ケーブル製作の開始） 【施設総合管理所】大物倉庫他建替工事（R3～R4）の完成 【県南施設管理所】事務所増築等工事（R3～R4）の完成 	1	電気	
イ 電力土木施設等の長寿命化対策	<ul style="list-style-type: none"> 【仙人】コンクリート構造物補修設計業務の完了 【岩洞第二】濁川サイフォン内外面点検の完了 土木担当職員の技術向上を目的とした研修会の開催 長寿命化検討会議の実施による、新たな技術的課題の抽出及び情報共有 	2	土木	
ウ-1 耐震化計画の推進（発電所建屋等の耐震化工事）	<ul style="list-style-type: none"> 【仙人】耐震化工事の完成 	3	土木	
ウ-2 耐震化計画の推進（電力土木施設の耐震診断）	<ul style="list-style-type: none"> 2施設（岩洞第二水圧鉄管、水路橋）の耐震診断の完了 <p>※中期経営計画（第1期）において、令和4年度の取組は3施設となっているが、令和4年度に予定していた四十四田発電所取水塔については、国土交通省が進めている四十四田ダム再生事業と関連することから、今年度の実施を見送ることとしたもの。</p>	4	土木	
② 適切な保守管理の実施				
ア 適切な保守作業の実施	<ul style="list-style-type: none"> 電気主任技術者による保安指導の実施（保安パトロール等） 【高森高原】【稲庭高原】環境モニタリング事後調査業務委託の完了 令和4年度実施予定の工事等に係る河川法許可の取得 定期点検等における関係者との事前協議の徹底（作業・工事内容に関する事前打合せ・連絡の実施） 各発電所の特性に関する重要引継事項についての課内研修の実施（年度当初） 保安規程等に基づく計画的な保守作業の実施（点検手入れ計画表の点検項目を全て実施） 	5	電気	
イ 風水害への備え	<ul style="list-style-type: none"> 自然災害の危険箇所追加調査の実施（全施設） 【北ノ又】発電所構内排水施設等改良工事の完成 【北ノ又第二】地すべり対策復旧工事の完成 	6	土木	
ウ マニュアル等の見直し	<ul style="list-style-type: none"> 施設更新等に伴う保守要則の改定 	7	電気	
③ 新技術の活用				
ア-1 新技術の導入（IoT）	<ul style="list-style-type: none"> 巡回支援や遠方監視制御装置との連携など、データを効率的に収集するシステムの構築に向けた検討（タブレット点検表の試験導入） 	8-1	電気	
ア-2 新技術の導入（ドローン）	<ul style="list-style-type: none"> 垂直ドローン、水面ドローン調査の試行 	8-2	土木	
イ 発電所遠方監視制御装置のIP化				
④ 農業用水の安定供給、共同事業者との連携				
ア 農業用水の安定供給に向けた機能維持	<ul style="list-style-type: none"> 岩洞ダム共有施設の改良工事（国営岩手山麓農業水利事業）の推進、事業費の適切な管理（年度協定に基づく負担金の支払い完了） 農業用水の安定供給（営農に支障をきたす長期供給支障が無いこと） 若柳堰堤ゲート自動制御装置更新工事の完成 	10	土木	
イ 河川管理者等との連携	<ul style="list-style-type: none"> 北上川上流ダム再生事業に伴う発電所への影響確認（北上川ダム統合管理事務所との協議実施） 	11	土木	
ウ 発電所共同運転事業者との連携	<ul style="list-style-type: none"> 和賀川河川環境保全事業の実施 電源開発(株)との共有施設の点検及び工事に関する調整（今年度実施事項の確認、次年度業務実施計画の決定） 東北自然エネルギー(株)との共有施設の点検及び工事に関する調整（共同運転会議による実施事項の確認） 	12	電気	

分類	取組内容	今年度の取組目標・成果	取組番号	R4本庁とりまとめ
(2)	再生可能エネルギーの維持拡大			
①	新規開発の推進			
ア	築川発電所の建設			
イ-1	新規開発に向けた調査等 (水力発電)	・新規開発地点の現地状況の確認 ・新規開発候補地点の選定	14-1	土木
イ-2	新規開発に向けた調査等 (水力発電以外)	・洋上風力発電などに関する検討会議への参加及び取組の方向性や今後の動向に関する情報収集の実施	14-2	企画
②	再開発の推進			
ア	胆沢第二発電所	・代替放流設備設置（土木）工事（R3～R5）の現地工事着手 ・代替放流設備設置（電気機械）工事（R4～R5）の契約締結、現地工事着手 ・水車発電機等更新工事の進捗管理（図面等承諾） ・水車発電機基礎構築設計業務の完了	15	土木
イ	入畑発電所	・水車発電機等更新工事の進捗管理（図面等承諾） ・水車発電機基礎構築設計業務の完了	16	電気
ウ	稲庭高原風力発電所	・FIT売電契約の締結 ・新風車に係る機器据付、試験調整の完了、営業運転の開始 ・使用前安全管理審査ほか保安関係手続の完了	17	電気
エ	再開発の検討	・既設発電所の土木設備改修検討業務の完了	18	電気
(3)	経営環境の変化に対応した安定経営			
①	適正な収入の確保			
ア	適正な売電価格の確保	・非FIT水力発電所の令和6年度以降の売電契約に向けた調査・検討 ・令和8年度容量確保契約の締結	19	電気
イ-1	供給電力量の向上に向けた取組（点検周期等見直し）			
イ-2	供給電力量の向上に向けた取組（高効率機器の導入）	・【仙人】1号ランナ新製工事(R3～R5)の進捗管理（図面承諾） ・【仙人】2号ランナ新製工事(R2～R4)の完成・納品	21	電気
ウ	地域新電力との協働・連携	・現売電契約による協働・連携の実施 (経営状況、県内供給状況、プロポーザル提案事項の確認)	22	電気
②	経営の効率化			
ア	業務の効率化	・新たな技術的課題の抽出及び情報共有に向けた技術担当課長会議（4回）及び保守担当者会議（2回）等の実施 ・年間作業停止計画の策定（関係機関との調整による発電所の効率的な運用）	23	電気
イ	経費の平準化	・長期的な収支を考慮した10か年計画の改定	24	電気
③	電力の新たな付加価値の検討			
ア	電力の新たな付加価値に関する情報収集等	・情報収集、調査等の実施・共有 (他県等の状況把握など)	25	企画

分類	取組内容	今年度の取組目標・成果	取組番号	R4本庁とりまとめ
2	工業用水道事業			
(1)	良質な工業用水の安定供給			
①	施設の強靱化及び大規模災害への備え			
ア	第三浄水場加圧脱水機更新			
イ	第二浄水場配水管布設工事	・配水管更新（1-3工区）工事の完成	27	事業
ウ	第二浄水場天日乾燥床増設工事	・天日乾燥床増設工事の完成	28	事業
エ	金ヶ崎ろ過施設（第二期）高圧受電設備更新等工事	・高圧受電設備更新等工事の完成	29	事業
オ	その他修繕・改良工事等	・第一浄水場配水管（1-7工区）布設工事の完成 ・第三浄水場ほか配水管（1-7工区）布設工事の完成 ・北上ろ過施設導水管本復旧工事の完成	30	事業
②	適切な保守管理の実施			
ア	適切な保守作業の実施	・工業用水道施設維持管理要領の改定 ・工業用水道施設維持管理要領に基づく各施設の計画的な点検及び作業等の実施（点検項目を全て実施）	31	事業
イ	適切な水質管理の実施	・工業用水道施設維持管理要領に基づく各施設の計画的な水質計器等の保守管理の実施（点検項目を全て実施） ・水質異常に対する訓練等の実施 ・油流出事故防止活動の実施	32	事業
ウ	トラブル発生時の対応	・トラブル対応訓練の実施	33	事業
③	新技術の活用			
ア	新技術導入の検討	・先進事例等の情報収集・共有	34	事業
(2)	新たな水需要への対応			
	水需要に応じた施設の整備			
	施設・設備の整備	・新北上浄水場建設工事の完成 ・取水口建設工事の完成 ・配水管布設工事の完成	35	事業
(3)	安定的な事業運営			
①	経営の効率化			
ア	業務の効率化	・複数施設の委託業務の合冊発注等による業務の効率化の実施	36	事業
イ	経費の平準化	・長期的な収支を考慮した年度別事業実施計画の改定	37	事業
ウ	効率的な経営のあり方についての検討	・金ヶ崎ろ過施設のダウンサイジングに向けた配水池改良基本・詳細設計業務委託の完了	38	事業
②	適切な収入の確保			
ア	契約水量の維持・増量に向けた取組	・ユーザー企業への訪問 ・新規契約・増量企業等の給水手続きの迅速な対応	39	事業
イ	改良費に対する補助金や公営企業債の要望	・国庫補助金や公営企業債枠の拡大を国へ要望 ・企業債の借入等	40	事業

分類	取組内容	今年度の取組目標・成果	取組番号	R4本庁とりまとめ
3	組織力向上と地域貢献			
	(1) 組織力向上			
	① 人材の確保・育成			
	ア 職員採用・人事交流と組織体制の整備	・インターンシップや業務説明等の実施、知事部局等との人事交流により必要な人材を確保 ・令和5年度の業務運営に最適な組織体制を確保	41	管理
	イ 有資格者の計画的な確保・育成	・資格取得の支援・奨励により資格取得者の確保・養成 ・知事部局等との人事交流を継続し人材を確保	42	管理
	ウ 人材育成・技術継承	・専門研修実施計画に基づく職場研修や局全体対象の現場研修及び関係部局と連携した研修の実施、職場外研修の受講	43	管理
	エ 経営力の強化	・経営に関する研修、マネジメント支援プログラムの実施	44	管理
	② 危機管理対策、リスクマネジメントの取組			
	ア 災害への対応体制の確立	・災害応急対応訓練の実施	45	管理
	イ リスクマネジメント	・重要なリスクや対応状況などの管理台帳の更新、局内で情報共有	46	企画
	③ 職場環境の充実			
	ア ワークライフバランスの確保	・ワークライフバランスの実践など働き方改革の推進に向けた取組の実施（業務改善、タイムマネジメント、自己研鑽意欲の向上、フレックスタイム制度導入や在宅勤務の活用促進等） ・局長等と職員との意見交換会の実施 ・職員の不安や悩みの軽減に資するメンタルヘルス・健康推進事業等の実施	47	管理
	イ 職場の働きやすさ向上	・企業局働き方改革ロードマップに基づく各取組の実施（ペーパーレス会議の拡大、電子決裁・文書管理システムの運用開始、業務の省力化、柔軟な働き方が出来る執務環境の整備等） ・【早池峰】発電所等への女性用トイレの整備 ※中期経営計画（第1期）において、令和4年度の取組は2施設となっているが、令和4年度に予定していた仙人発電所の屋外トイレについては、共同事業者（東北自然エネルギー（株））との協議により、撤去することとしたもの。	48	管理
	ウ 安全衛生対策の充実	・安全バトロール、労働災害無事故表彰の実施 ・職員安全衛生委員会の開催 ・新型コロナウイルス感染症感染拡大防止対策の実施	49	管理
	④ 企業局事業の理解促進			
	ア 広報活動（PRグッズ配布、『みずりん・みどりん』によるPR）	・『みずりん・みどりんお知らせ隊』によるイベントへの参加及びPRグッズの作成・配布などを通じた積極的な情報発信の実施	50	企画
	イ 企業局施設での見学者の受け入れ、施設見学会の開催	・新型コロナウイルス感染症感染拡大防止を考慮した施設見学会及び随時の見学者受け入れの実施可否の判断、適切な対策の実施	51	企画
	(2) 地域貢献			
	① 電力供給を通じた地域貢献			
	ア 小売電気事業者と連携した取組	・いわて復興パワー（電気料金割引）の対象拡大 ・小売電気事業者及び関係部局と連携したPRの実施 ・小売電気事業者と連携したCO ₂ フリーの電力の県内企業等への供給	52	企画
	イ 一般会計への繰出し	・一般会計への繰出しによる震災復興及びふるさと振興関連施策の財政的支援の実施	53	企画
	② 地球温暖化防止に向けた取組			
	ア クリーンエネルギー導入促進事業（市町村向け補助事業）	・県内のクリーンエネルギーの導入促進及び普及啓発に向けた市町村等に対する補助金の交付	54	企画
	イ 環境保全・クリーンエネルギー導入促進事業向けの一般会計への繰出し	・県内の環境保全やクリーンエネルギーの導入促進に向けた一般会計への繰出しによる財政的支援の実施	55	企画
	ウ 市町村等が行う植樹活動への支援	・水源涵養の促進及び環境保全活動を実施する市町村等に対する苗木の提供や職員参加による支援の実施 ・令和5年度全国植樹祭に向けた関係部局との調整	56	企画
	③ 水素利活用推進プロジェクト			
	ア 水素利活用への取組	・県の水素利活用に関する検討会議への参加及び取組の方向性や今後の動向に関する情報収集の実施	57	企画